

平成 2 1 年度多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策

【多文化共生社会の形成の推進に関する条例第 2 1 条に基づく報告】

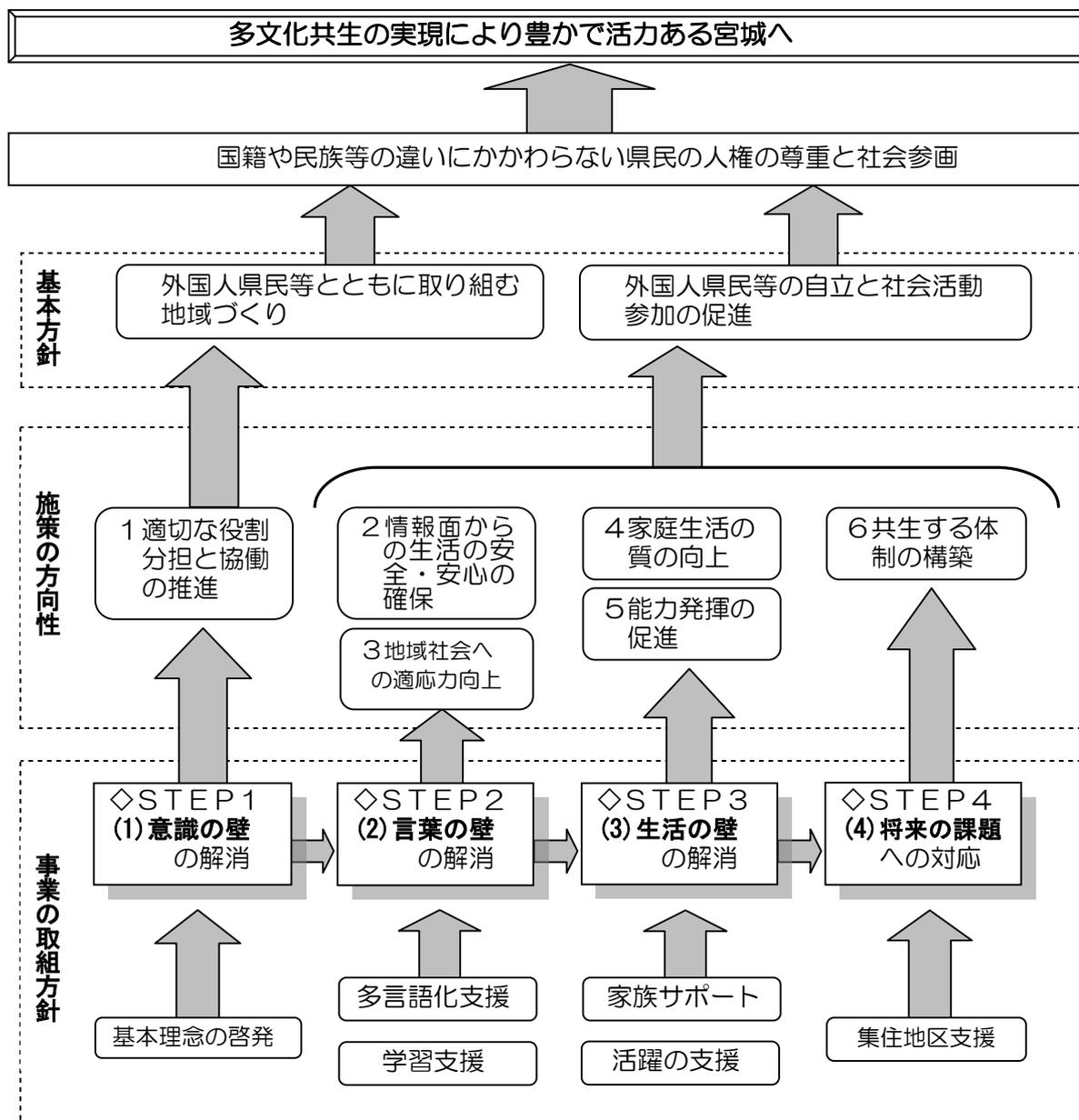
平成 2 2 年 8 月

宮 城 県

# 目 次

1	基本方針と多文化共生施策の方向性	1
2	平成21年度に講じた多文化共生施策	
	(1) 「意識の壁」の解消	
	① シンポジウム開催事業	2
	② 人権啓発フェスティバル参加事業	4
	③ 啓発ツール作成事業	5
	④ 審議会運営事業	6
	⑤ 市町村等研修会開催事業	7
	⑥ 外国人県民アンケート調査事業	8
	(2) 「言葉の壁」の解消	
	① 県政だより多言語化支援事業	10
	② 災害時通訳ボランティア整備事業	11
	③ 災害時外国人サポート・ウェブ・システム運用事業	12
	④ 災害時多言語支援ツール作成事業	13
	⑤ 総合防災訓練参加事業	14
	(3) 「生活の壁」の解消	
	① 外国人相談センター設置事業	15
	② 相談窓口対応研修会開催事業	16
	(4) その他	
	総務省研究会参加事業	17
3	宮城県多文化共生社会推進計画の評価指標における進捗状況	18

# 1 基本方針と多文化共生施策の方向性（宮城県多文化共生社会推進計画より）



**【参考1】多文化共生社会の定義（条例第2条関係）**  
「多文化共生社会」とは、国籍、民族等の異なる人々が、互いに、文化的背景等の違いを認め、及び人権を尊重し、地域社会の対等な構成員として共に生きる社会をいう。

**【参考2】議会への報告等（条例第21条関係）**  
知事は、毎年度、多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策を県議会に報告するとともに、公表するものとする。

## 2 平成21年度に講じた多文化共生施策

### (1) 「意識の壁」の解消

#### 【事業の取組方針】

「意識の壁」の解消に向け、広く基本理念の普及・啓発を行い、県民や関係機関等との推進体制の整備を図る。

#### ① シンポジウム開催事業（事業費：554千円）

県内2箇所において、それぞれの地域課題をテーマに据えた「多文化共生シンポジウム」を開催し、県民への意識啓発、地元市町村及び国際交流協会等との推進体制の強化を図った。2会場で約140人の来場者があり、多くの参加者から高い支持を得た。

【気仙沼会場／気仙沼市地域交流センター】	
●日時	平成21年12月6日（日）午後1時30分～午後4時30分
●来場者数	約40人
●プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演「地域における日本語教室の役割」 のしろ日本語学習会代表 北川裕子氏</li> <li>・現状報告「宮城における多文化化の現状」 (財)宮城県国際交流協会企画事業課長 大村昌枝氏</li> <li>・パネルディスカッション 「多文化共生社会に向けた地域の役割について考える」 日本人支援者、外国人当事者2名、北川裕子氏</li> </ul>
●主催・共催	主催：宮城県、宮城県人権啓発活動ネットワーク協議会 共催：気仙沼市、宮城県国際交流協会、気仙沼市小さな国際大使館
【仙台会場／仙台国際センター】	
●日時	平成21年12月13日（日）午後1時30分～午後4時30分
●来場者数	約100人
●プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演「外国人児童生徒を取り巻く現状と課題、そして未来」 宮城教育大学附属国際理解教育研究センター准教授 市瀬智紀氏</li> <li>・現状報告「仙台の外国人児童生徒教育の現状」 仙台市教育局学校教育指導課指導主事 熊谷礼子氏</li> <li>・パネルディカッション 「外国人児童生徒の教育支援について考える」 国際学級担当教諭、日本人支援者、外国人児童の親、市瀬智紀氏</li> </ul>
●主催・共催	主催：宮城県、宮城県人権啓発活動ネットワーク協議会 共催：仙台市、宮城県国際交流協会、仙台国際交流協会

●広報用ポスター

**多文化共生 シンポジウム in 気仙沼**  
 ～多文化共生社会に向けた地域の役割について考える～

日 期 平成21年12月6日(日) 14時から17時まで  
 場 所 気仙沼市地域交流センター(ゆりやまビル2F 大会場)  
 入場無料(前日までに下記までお申込みください)

**プログラム**  
 14:00 開会  
 (第1部)  
 14:05～15:15 基調講演  
 『地域における日本型教育の役割』  
 のしろ日本大学学長代理 北川 新子 氏  
 15:15～15:35 現状報告  
 『宮城における多文化化の現状』  
 宮城国際交流協会国際事業部長 大村 直哉 氏  
 (第2部)  
 15:45～16:55 パネルディスカッション  
 『多文化共生社会に向けた地域の役割について考える』  
 コーディネーター 大村 直哉 氏  
 パネリスト 気仙沼市立南郷小学校校長 アブドゥ・ムジファー氏(クウェート出身)  
 パネリスト 日本郵政グループ「はまろう会」代表 千葉 美佐子 氏  
 パネリスト 気仙沼市在住 菅原 マリア 氏(フィリピン共和国出身)  
 コメンテーター 北川 新子 氏  
 17:00 閉会

主催 宮城県・気仙沼市国際交流協会  
 共催 気仙沼市・気仙沼市国際交流協会・気仙沼市小中学校連合会  
 後援 第三圏人間関係学協会のネットワーク協議会・気仙沼市国際交流協会・本宮市国際交流協会

お申込み先 宮城県経済工業部国際政策課  
 (お問合せ先) Tel 022-211-2972 Fax 022-268-4639  
 E-mail kokusai@pref.miyagi.jp

**多文化共生 シンポジウム in 仙台**  
 ～外国人児童生徒の教育支援について考える～

日 期 平成21年12月13日(日) 14時から17時まで  
 場 所 仙台国際センター3F 中会議室(白樺)  
 入場無料(前日までに下記までお申込みください)

**プログラム**  
 14:00 開会  
 (第1部)  
 14:05～15:15 基調講演  
 『外国人児童生徒を取りまく現状と課題、そして未来』  
 宮城教育大学附属国際基礎教育研究センター准教授 市原 智紀 氏  
 15:15～15:35 現状報告  
 『仙台の外国人児童生徒教育の現状』  
 仙台市教育委員会教育指導課指導主事 前谷 礼子 氏  
 (第2部)  
 15:45～16:55 パネルディスカッション  
 『外国人児童生徒の教育支援について考える』  
 パネリスト 外国人の子と「サポート」の役割 田所 穂花子 氏  
 パネリスト 仙台市立八幡小学校教諭 岡部 美智代 氏  
 パネリスト 仙台中国文化交流協会会長 李 王華 氏  
 コメンテーター 市原 智紀 氏  
 コーディネーター 仙台国際交流協会国際事業部長 小原 慎一 氏  
 17:00 閉会

主催 宮城県・宮城県人権啓発活動ネットワーク協議会  
 共催 仙台市・仙台市国際交流協会・気仙沼市国際交流協会

お申込み先 宮城県経済工業部国際政策課  
 (お問合せ先) Tel 022-211-2972 Fax 022-268-4639  
 E-mail kokusai@pref.miyagi.jp

●会場の様子

【気仙沼会場】



【仙台会場】



## ② 人権啓発フェスティバル参加事業（他課予算事業）

毎年全国2箇所で開催される人権啓発イベント「ヒューマンフェスタ せんだい・みやぎ2009」が夢メッセみやぎで開催され、本県や県内の国際関係団体がステージショーやブース・パネル展示を行い、広く県民に対し多文化共生への啓発に努めた。なお、来場者数は2日間で延べ42,600人であった。

- 日 時 平成21年10月3日（土）～10月4日（日）
- 場 所 夢メッセみやぎ
- 主 催 宮城県、法務省、文部科学省、仙台市ほか
- 来場者数 42,600人
- 国際関係参加団体
  - ・ステージショー「農楽演奏」 在日本大韓民国青年会宮城県地方本部
  - ・ブース展示 宮城県(国際政策課)、(財)宮城県国際交流協会、JICA東北など

### ●会場の様子



【会場入口】



【ステージショー「農楽演奏」】



【JICA東北ブース】

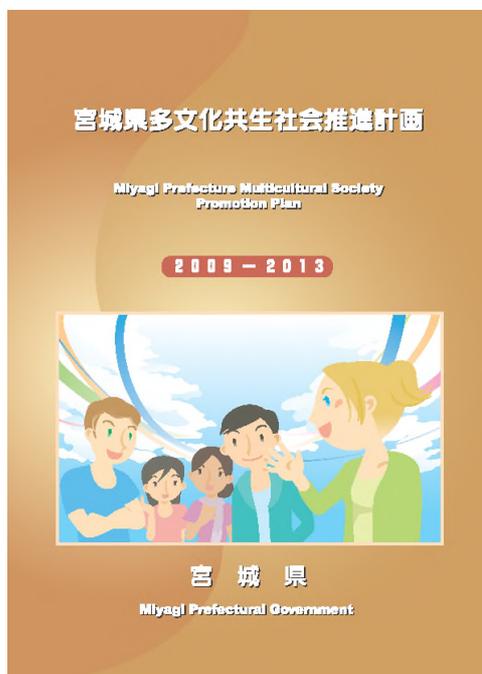


【宮城県ブース】

③ 啓発ツール作成事業（事業費 859 千円）

平成 21 年 3 月に策定した「宮城県多文化共生社会推進計画」のリーフレット、多文化共生啓発用のパネル、タオル、メモ帳、外国人相談センター広報用の紙袋を作成し、多文化共生シンポジウムや人権啓発フェスティバル、各種研修会等で使用・配布を行った。

- 「宮城県多文化共生社会推進計画」リーフレット（10,000 部）  
多文化共生シンポジウムや人権啓発フェスティバルで広く県民に配布したほか、各種研修会で使用し、市町村、国際交流協会、関係団体職員等に対し配布
- 多文化共生啓発用パネル（6 枚）  
多文化共生シンポジウム、人権啓発フェスティバルで掲示
- 多文化共生啓発用タオル（1,000 枚）  
多文化共生シンポジウムや人権啓発フェスティバル等で広く県民に配布
- 多文化共生啓発用メモ帳（1,000 部）                      研修会等で配布・使用
- 外国人相談センター広報用紙袋（1,000 部）                      研修会等で配布・使用



【計画リーフレット】



【啓発用パネル】



【啓発用タオル】



【外国人相談センター広報用紙袋，メモ帳】

④ 審議会運営事業（事業費 87 千円）

宮城県多文化共生社会推進審議会を開催し、委員改選に伴う委嘱状の交付、会長・副会長の選任のほか、平成21年度及び平成22年度多文化共生推進事業について審議を行った。

●日 時	平成21年11月25日（水）午後2時から午後4時まで
●場 所	宮城県行政庁舎11階 第二会議室
●委 員	8名出席（2名欠席） ※委員名簿は以下のとおり

●委員名簿（50音順） 平成21年11月25日時点

	職	氏 名	備 考
1	宮城教育大学准教授	市瀬 智紀	副会長
2	宮城労働局職業安定部長	大沢 裕	
3	宮城県商工会連合会専務理事	加藤 亨二	
4	仙台国際業務研究会代表	金 東暎	
5	宮城県仙台教育事務所副参事	照井 咲子	
6	みやぎ外国人相談センター相談員	奈良岡 慧美	
7	加美町保健福祉課子育て支援室長	早坂 律子	
8	宮城学院女子大学教授	J. F. モリス	
9	宮城大学名誉教授	山田 晴義	会 長
10	仙台中国文化交流協会副会長（公募委員）	李 王寧	

●会議の様子



⑤ 市町村等研修会開催事業（事業費 33 千円）

市町村及び国際交流協会職員を対象に、多文化共生に係る研修会を開催し、市町村等との推進体制の整備及び市町村施策の促進を図った。

アンケート結果から、「外国人の視点、苦勞がわかり大変参考になった」など、多くの参加者から高い評価を得た。

- 日 時 平成 21 年 9 月 3 日（木）午後 1 時 0 0 分～午後 4 時 0 0 分
- 場 所 宮城県庁 2 階 第二入札室
- 参加者 25 名（8 市 4 町 5 協会）
- プログラム
  - ・宮城県多文化共生社会推進計画の策定経緯と最近の多文化共生に関する動き  
宮城教育大学附属国際理解教育研究センター准教授 市瀬智紀氏
  - ・外国人を取り巻く県内の現況と宮城県国際交流協会の取組  
(財)宮城県国際交流協会企画事業課長 大村昌枝氏
  - ・外国人県民当事者の視点での行政への提言  
ハヨンインターナショナルスクール代表取締役 梶原美佳氏

●研修会の様子



市瀬智紀氏



大村昌枝氏



梶原美佳氏



受講者の様子

⑥ 外国人県民アンケート調査事業（事業費384千円）

現在の外国人県民の生活実態や社会環境，意識を把握し，今後の多文化共生の社会づくりの基礎データとするため，外国人県民アンケート調査を実施した。無作為抽出を行った2,350人に対して調査票を配布し，587人から有効回答を得た。その後，集計作業等において東北工業大学から無償協力を得て，報告書の作成を行った。

●調査の目的	外国人県民の生活実態や社会環境，意識を把握し，今後の多文化共生の社会づくりを進める上での基礎データとする。
●調査対象	宮城県内の市町村に外国人登録のある20歳以上の県民
●調査方法	普通郵便による送付・回収（仙台市の一部は団体経由）
●調査期間	仙台市 平成21年12月17日～平成22年1月29日 仙台市以外 平成22年2月4日～平成22年3月24日
●調査票言語	日本語（ふりがなが付き），英語，中国語（簡体字），韓国語
●抽出方法	無作為抽出（仙台市の一部と仙台市以外は在留資格別の無作為抽出）
●抽出数	2,350人（抽出率14.60%）

●地域別抽出数

仙台市	1,500	多賀城市	38	加美町	14
仙南地域	116	岩沼市	20	涌谷町	11
白石市	24	亘理町	19	美里町	10
角田市	25	山元町	9	栗原地域	49
蔵王町	7	松島町	5	栗原市	49
七ヶ宿町	2	七ヶ浜町	9	登米地域	59
大河原町	13	利府町	13	登米市	59
村田町	5	大和町	23	石巻地域	155
柴田町	20	大郷町	4	石巻市	110
川崎町	6	富谷町	16	東松島市	14
丸森町	14	大衡村	4	女川町	31
仙台地域	252	大崎地域	130	気仙沼地域	89
塩竈市	51	大崎市	91	気仙沼市	68
名取市	41	色麻町	4	南三陸町	21
				宮城県合計	2,350

●調査項目

1 基本属性（10問）	8 育児・教育（10問）
2 日常生活の満足度（2問）	9 労働（7問）
3 言語（5問）	10 社会生活一般（7問）
4 情報（1問）	11 行政（3問）
5 居住（2問）	12 自由意見
6 防災（5問）	
7 医療・福祉（4問）	
（全 56 問）	

●地域別回収率

	調査票配布数	回収数	うち有効回収	有効回収率
仙 台 市	1, 5 0 0	3 0 3	2 9 3	19.53%
仙台市以外	8 5 0	2 9 6	2 9 4	34.59%
仙南地域	1 1 6	4 5	4 5	38.79%
仙台地域	2 5 2	7 0	7 0	27.78%
大崎地域	1 3 0	3 6	3 6	27.69%
栗原地域	4 9	1 9	1 9	38.78%
登米地域	5 9	1 2	1 2	20.34%
石巻地域	1 5 5	5 9	5 8	37.42%
気仙沼地域	8 9	2 5	2 5	28.09%
無回答	—	3 0	2 9	—
宮城県合計	2, 3 5 0	5 9 9	5 8 7	24.98%

（注） 「回収数」には、20歳未満及び日本国籍取得者が一部含まれていたため、「有効回収」ではそれらを除外している。

●言語別有効回収数

	日本語	英 語	中国語	韓国語	計
仙 台 市	1 4 0	6 2	6 5	2 6	2 9 3
仙台市以外	1 4 4	4 2	6 5	4 3	2 9 4
仙南地域	2 4	9	6	6	4 5
仙台地域	4 1	1 1	4	1 4	7 0
大崎地域	1 3	8	7	8	3 6
栗原地域	1 1	1	3	4	1 9
登米地域	7	3	1	1	1 2
石巻地域	2 0	4	3 1	3	5 8
気仙沼地域	1 2	4	9	0	2 5
無回答	1 6	2	4	7	2 9
宮城県合計	2 8 4	1 0 4	1 3 0	6 9	5 8 7

## (2) 「言葉の壁」の解消

### 【事業の取組方針】

「言葉の壁」の解消に向け、多言語化支援を行うとともに、外国人県民等への学習支援を図る。

### ① 県政だより多言語化支援事業（非予算事業）

県政だより8月から「県からのお知らせ」の見出しのすべてと、お知らせ本文のうち外国人県民等に対し特に周知が必要と考えられる項目を英語、中国語に翻訳し、県ホームページに掲載する取組を開始した。なお、外国語による問合せに対しては、(財)宮城県国際交流協会を窓口とし、必要に応じトリオフォン（三者通話）を用いて対応する体制を整備した。

### 【宮城県ホームページ】

「県からのお知らせ」の各タイトルを、英語と中国語で県ホームページに公開しています。

The prefectural homepage will be displaying headlines from 'Information' in both English and Chinese. 用中文与英文在县公式主页公开『县信息』的各标题。

**見出しのすべてを翻訳**

**Applications/Recruitment**

- ▶ We are conducting a seminar to assist single mothers in finding employment.
- ▶ We are holding a course to train volunteers to support computer education for the disabled.
- ▶ We are recruiting trainees for year-round study at vocational schools.
- ▶ We are recruiting occupational training students who study while working.
- ▶ We are recruiting students for occupational training courses for the disabled.
- ▶ We are recruiting participants for workplace observation at the Miyagi Prefectural Office.
- ▶ We are looking for tenants for prefectural housing.
- ▶ We are recruiting participants for activities involving winter sea products.
- ▶ We are recruiting participants for a constellation viewing targeted for parents and kids.
- ▶ We are recruiting monitors for proposals related to food safety\*security.
- ▶ We are holding a training session to develop people to instruct sports for disabled persons.

**一部の本文を翻訳**

**Events**

- ▶ We are holding a seminar to support the raising of children in the region.
- ▶ We are holding a call center operator contest and career forum.
- ▶ [Students of agricultural and manufacturing specialty high schools are selling agricultural products and processed goods.](#)
- ▶ [We are holding a volleyball event in which former Olympic athletes will participate.](#)
- ▶ We are holding a lecture related to prevention of global warming and a recycle market.
- ▶ We are holding a symposium aiming to reduce cases of suicide.

## ② 災害時通訳ボランティア整備事業（事業費：308千円）

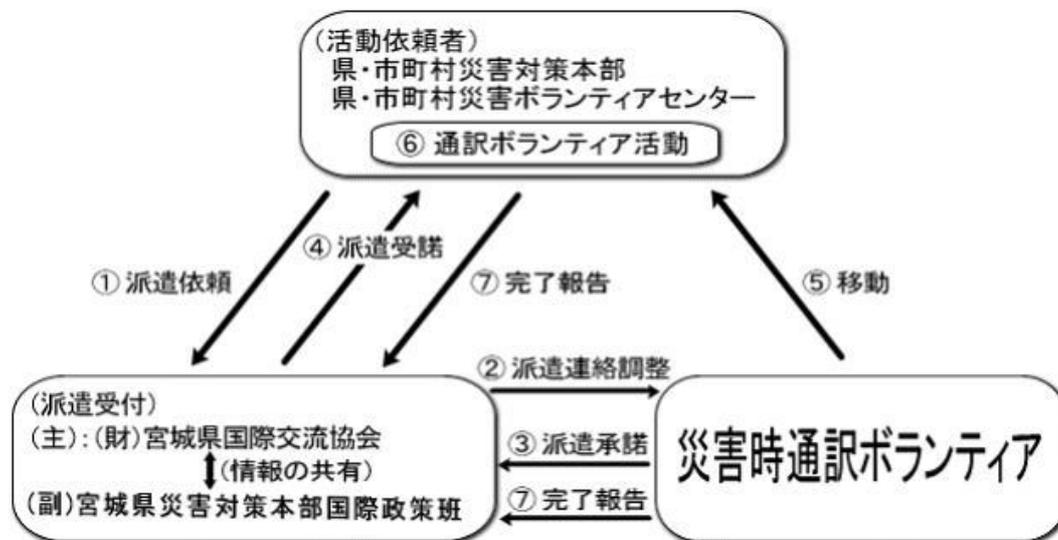
県内で大規模な災害が発生した際に、被災地からの要請に応じ派遣できるよう、災害時通訳ボランティアの確保・養成を行った。

なお、ボランティアには登録前・ブラッシュアップ研修を実施したほか、9.1総合防災訓練に派遣を行うなど技能向上に努めた。その結果、平成21年度末までに86人の通訳ボランティアを確保し、13言語での対応が可能になった。

### ●対応可能言語

英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語、タガログ語、ドイツ語、フランス語、モンゴル語、ビルマ語、ウクライナ語、ロシア語

### ●派遣フロー図



### ●研修会の様子



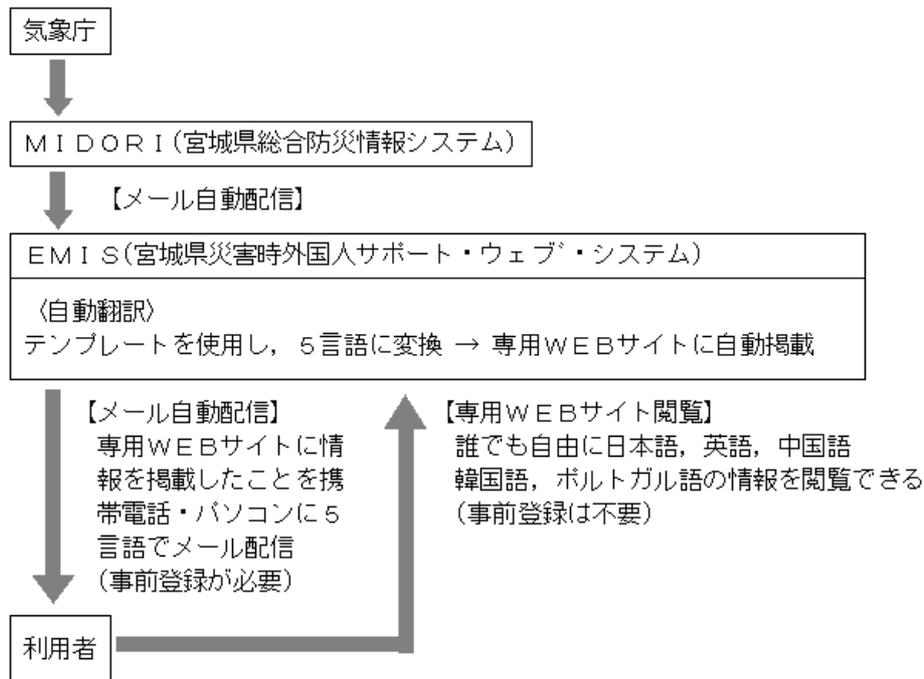
③ 災害時外国人サポート・ウェブ・システム運用事業（事業費：2,558千円）

宮城県総合防災情報システム（MIDORI）から発せられる気象、地震、津波に関する情報を、自動翻訳の上、専用WEBサイトに自動掲載するとともに、その情報を登録者の携帯電話やパソコンに希望言語で自動配信するシステムの運用を行った。

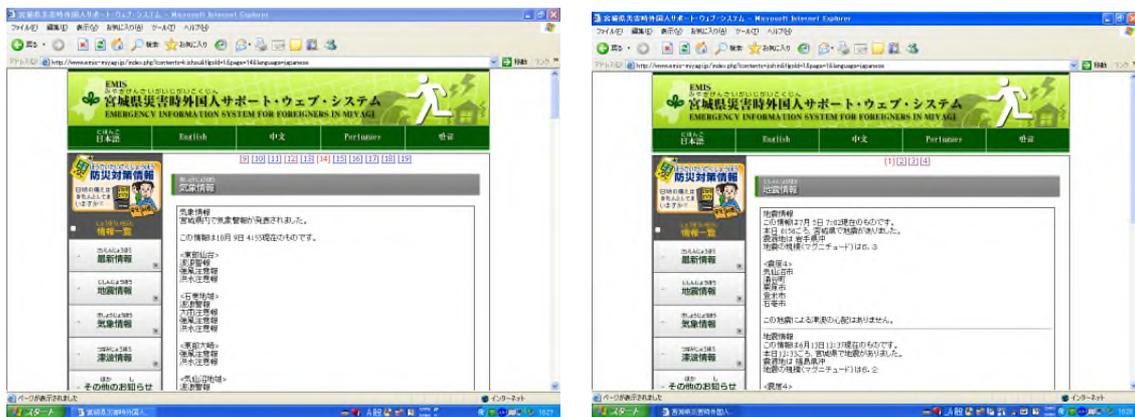
また、このほかに、気象、地震、津波の選択受信を可能にする機能改善と、使用端末OSがWindows7にバージョンアップされた場合の影響調査を実施した。

- 対象 気象（警報）、地震（県内震度4以上）、津波（警報、注意報）
- 稼働時期 平成20年3月稼働
- 利用登録件数 1,290件（平成21年度末現在）
- WEBサイト アクセス件数（閲覧） 7,894件／月（平成21年度平均）

●フロー図



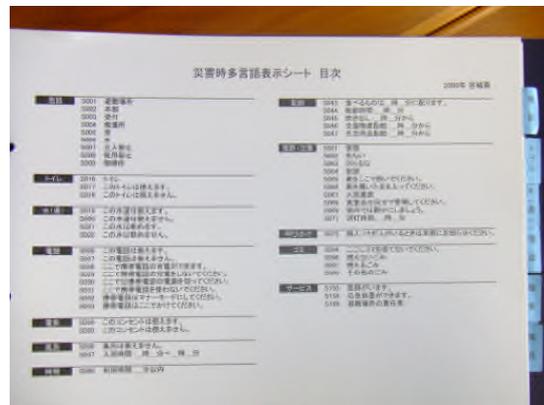
●WEBサイト画面



④ 災害時多言語支援ツール作成事業（事業費：796千円）

災害時に避難所等で使用する「災害時多言語表示シート」と、広報車や防災無線等で使用する「災害時多言語音声情報CD」を作成し、県内全市町村に配備したことで、日本語が理解できない外国人県民や旅行者等に対し、災害時の必要な情報を確実に伝達できる態勢を整備した。

●災害時多言語表示シート	
・完成時期	平成21年8月
・配布部数	各市20部、各町村10部
・収録言語	7言語 日本語、中国語（簡体字）、中国語（繁体字）、韓国・朝鮮語、英語、ポルトガル語、タガログ語
・収録内容	52種類 施設、トイレ、水、電話、電気、風呂、時間、配給、規則・注意、呼びかけ、ゴミ、サービス
●災害時多言語音声情報CD	
・完成時期	平成22年2月
・配布部数	各市3組、各町村2組
・収録言語	6言語 日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語
・収録内容	129種類 地震発生時、津波情報発令時、地震発生後における余震等への注意、情報告知、災害関係知識、防災知識の普及



⑤ 総合防災訓練参加事業（他課予算事業）

登米市で開催された9.1総合防災訓練に、宮城県国際交流員や災害時通訳ボランティア等を派遣し、災害時の多言語広報、ボランティア活動支援訓練等への参加を通じ、ボランティア等の技能向上、参加機関における多言語化支援の促進を図った。

●日 時	平成21年9月1日（火）午前9時00分～午後12時30分
●場 所	登米市長沼フートピア公園
●主 催	宮城県、登米市
●参加団体	90団体 このうち国際関係団体で、宮城県国際政策課（職員、国際交流員） （財）宮城県国際交流協会（職員、通訳ボランティア）が参加
●参加内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラム進行アナウンス（一部）の多言語化 日本語の後、英語、中国語、韓国語でのアナウンスを実施</li> <li>・ボランティア活動支援訓練でのロールプレイ 国際交流員が外国人被災者役に扮し、ボランティアの技能習得に貢献</li> <li>・避難所及びボランティア受付窓口等における災害時多言語表示シートの掲示 今年度作成した災害時多言語表示シートを掲示し、今後の活用を呼掛け</li> </ul>

●訓練の様子



【会場入口】



【ボランティアニーズ受付窓口】



【宮城県国際交流員が被災者役】



【災害時通訳ボランティアが活躍】

### (3) 「生活の壁」の解消

#### 【事業の取組方針】

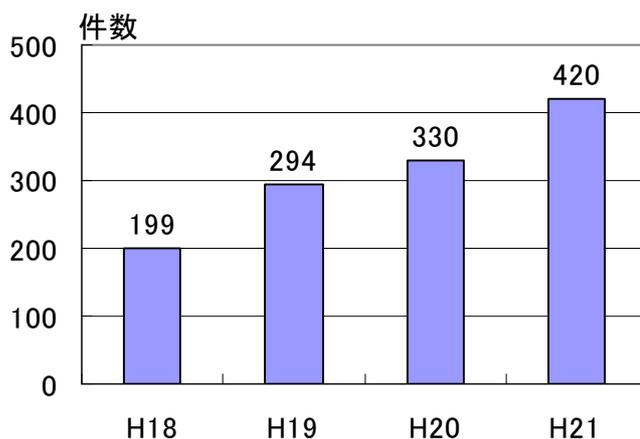
「生活の壁」の解消に向け、外国人県民等の家族サポートを行うとともに、活躍の支援を図る。

#### ① 外国人相談センター設置事業（事業費：2,844千円）

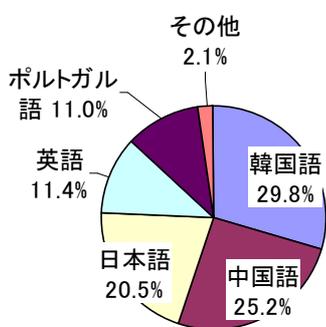
外国人県民やその家族等の日々の困りごと等の相談に対し、必要な情報提供や専門窓口の紹介など問題解決に向けたアドバイスを5ヶ国語で行う「みやぎ外国人相談センター」を（財）宮城県国際交流協会内に設置し、420件の相談に対応した。

なお、4月から5月にかけて世界的に流行した新型インフルエンザへの対応として、休日電話相談窓口を開設した。また、結婚や離婚に伴う在留資格に関することなど専門的知識が求められる相談が増加している状況を踏まえ、県行政書士会から適宜無償で助言・協力を得られる体制を構築し、迅速かつ的確な対応に努めた。

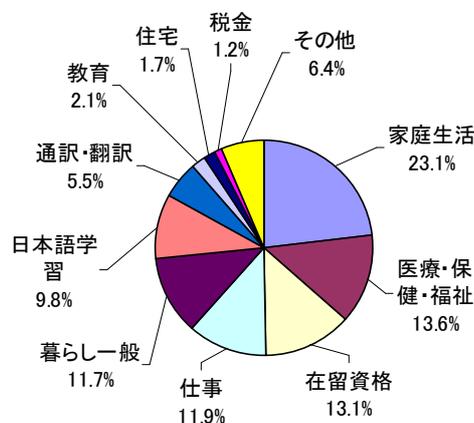
#### ●相談対応件数の推移



#### ●相談対応言語（H21）



#### ●相談内容（H21）



② 相談窓口対応研修会開催事業（事業費：32千円）

外国人児童生徒の教育に関する情報共有と技能向上を図るための研修会（学校教育分野）と、市町村や国際交流協会職員、日本語講座ボランティア、在住外国人支援団体職員など外国人から日常的に相談を受ける立場にある職員等の技能向上を図るための研修会（相談員分野）を開催した。

【学校教育分野／宮城県教育研修センター】	
●日 時	平成21年11月2日（月）午後1時30分～午後4時30分
●受講者数	57人（県内小中学校教諭，教頭，校長ほか）
●プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の多文化化・国際化に対応できる学校現場 宮城教育大学附属国際理解教育研究センター准教授 市瀬智紀氏</li> <li>・宮城県の外国人を取り巻く現状と多文化共生施策 宮城県経済商工観光部国際政策課主任主査 見田茂紀氏</li> <li>・県内の外国人児童生徒の現況と教員の加配等に関する制度・現状 宮城県教育庁義務教育課課長補佐 高橋義孝氏</li> <li>・宮城県国際交流協会の取組 (財)宮城県国際交流協会企画事業課主任 大泉貴広氏</li> <li>・外国人児童生徒の支援 ～国際教室の取組から～ 仙台市立高砂小学校教諭 大島希美氏</li> </ul>
【相談員分野／宮城県仙台合同庁舎】	
●日 時	平成22年3月11日（木）午後1時～午後4時
●来場者数	23人（市町村，国際交流協会，日本語講座ボランティアほか）
●プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講話「多文化共生に関する現状と課題，相談対応事例など」 みやぎ外国人相談センター相談員 奈良岡慧美氏</li> <li>・グループ討論・発表 <ul style="list-style-type: none"> <li>i) 国際結婚家庭からの相談    ii) 子どもを巡る相談</li> <li>iii) 堂々巡りの長時間相談    iv) 外国人の災害対策</li> </ul> </li> <li>・講評 行政書士 櫻井克俊氏</li> </ul>

●研修会の様子



#### (4) その他

##### 総務省研究会参加事業（国予算事業）

平成21年9月に総務省によって立ち上げられた「多文化共生の推進に関する意見交換会」の構成団体となり、外国人散在地域の代表として、本県の現状と課題について整理・発表を行うとともに、地方自治体が外国人住民の現状を把握するための視点や今後の検討課題について意見交換を行った。

その後、総務省によって「多文化共生の推進に関する意見交換会報告書」が取りまとめられ、その内容が一般公表された。

##### ●開催実績

・ 第1回 平成21年9月10日（木） 開催要綱，検討内容，進め方について
・ 第2回 平成21年11月6日（金） 地方公共団体における取組事例紹介（磐田市，大阪市，宮城県）
・ 第3回 平成21年12月4日（水） 地方公共団体における取組事例紹介（神奈川県，愛知県，新宿区）
・ 第4回 平成22年2月25日（木） 今年度の検討結果のまとめ方について
・ 第5回 平成22年3月30日（火） 意見交換会報告書，今後の検討課題について

##### ●構成員名簿（50音順）

氏名	職	備考
池上 重弘	静岡文化芸術大学文化政策学部国際文化学科教授	
犬飼 章	宮城県経済商工観光部国際政策課長	
川口 真友美	神奈川県県民部国際課長	
甲村 洋子	愛知県地域振興部国際課多文化共生推進室長	
平井 正次	大阪市市民局人権室外国籍住民施策担当課長	
松本 公男	(財)自治体国際化協会支援協力部長	
村松 紀代美	磐田市生活文化部共生社会推進課長	
山田 秀之	新宿区地域文化部文化観光国際課長	
山脇 啓造	明治大学国際日本学部教授	座長
赤松 俊彦	総務省自治行政局国際室長	(事務局)

### 3 宮城県多文化共生社会推進計画の評価指標における進捗状況

評価指標 1 県民意識調査「外国人も活躍できる地域づくり」に対して「重視する」と回答している割合

#### ●指標説明

県が毎年実施している「県民意識調査(選挙人名簿から県内在住の20歳以上の男女4,000人を無作為抽出)」で、「宮城の将来ビジョン」に掲げる33の取組のうち「26 外国人も活躍できる地域づくり」について、「重要」、「やや重要」と回答した人の割合。

#### ●目標設定 H20:44.0% ⇒ H25:60.0%

##### 【考え方】

「宮城の将来ビジョン」に掲げる33の取組のうち中分類「安心と活力に満ちた地域社会づくり」に属する他の13の取組の平均重視割合は77.5%であり、当該取組の44.0%からその中間値まで引き上げることを目標に設定

#### ●進捗状況 H21:45.6%

##### 【結果】

「安心と活力に満ちた地域社会づくり」に属する他の13の取組の平均重視割合が76.6%に低下した(▲0.9ポイント)中、当該取組の重視割合はわずかに(+1.6ポイント)ではあるが着実に上昇している。

評価指標 2 多言語による生活情報の提供実施市町村数

#### ●指標説明

生活に関する情報を日本語以外の言語で提供している県内の市町村の数

#### ●目標設定 H20:5市町村 ⇒ H25:10市町村

##### 【考え方】

最終的には全市町村における実施が望ましいが、当面は倍増を目標に設定

#### ●進捗状況 H21:7市町村

##### 【結果】

これまでの仙台市、石巻市、気仙沼市、名取市、大和町に加え、今年度、新たに登米市でホームページの多言語化(英語・中国語・韓国語)を、美里町で「美里町に暮らす外国人のためのハンドブック(英語)」の作成・配布を開始した。

### 評価指標3 日本語講座開設数

#### ●指標説明

県内で開設されている日本語講座や日本語教室の数

#### ●目標設定 H20：25講座 ⇒ H25：30講座

##### 【考え方】

それまで8市5町で日本語講座が開設されていたが、人口の多い市部には最低1講座は必要と考えられることから、まだ開設されていない5市における開設を目標に設定

#### ●進捗状況 H21：25講座

##### 【結果】

これまで仙台市（13講座）、石巻市、気仙沼市、名取市、角田市、岩沼市、登米市、大崎市、川崎町、亘理町、松島町、美里町、南三陸町（各1講座）の25講座であったが、その後、仙台市内で2講座廃止され、栗原市と利府町において、新たに1講座ずつ開設されたことから、結果的に増減はない。

### 評価指標4 外国人相談対応体制を整備している市町村数

#### ●指標説明

外国人からの外国語相談に対応できる体制を整備している県内の市町村の数

#### ●目標設定 H20：4市町村 ⇒ H25：8市町村

##### 【考え方】

それまでの4市町村から倍増を目標に設定

#### ●進捗状況 H21：4市町村

##### 【結果】

これまでの仙台市、石巻市、気仙沼市、川崎町に加え、新たに外国人相談対応体制を整備した市町村はない。

## 評価指標5 永住者の求職者に対する就職率

### ●指標説明

外国人永住者（一般に日本語能力が高い）からの県内ハローワークにおける「新規求職受理件数」に対する「就職件数」の割合

### ●目標設定 H20：26.8% ⇒ H25：43.0%

#### 【考え方】

H20（H19実績）から、それまでの過去5年間の伸び率（+8%）を倍増させた率（+16%）を加算し目標に設定

### ●進捗状況 H21：17.2%（H22：22.1%）

#### 【結果】

H21（H20実績）の外国人永住者の就職率は、前年度に比べ9.6ポイント低下した。リーマンショックに端を発した世界同時不況による雇用情勢全般の悪化がその要因と考えられる。

なお、H22（H21実績）の就職率が既に公表されており、外国人永住者の就職率は22.1%で、H21に比べ4.9ポイント改善している。

平成 21 年度多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策  
(多文化共生社会の形成の推進に関する条例第 21 条に基づく報告)

平成 22 年 8 月

【編集】 宮城県経済商工観光部国際経済・交流課

〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号

TEL 022-211-2972 FAX 022-268-4639

E-mail kokusai@pref.miyagi.jp

URL <http://www.pref.miyagi.jp/kokusai/>